

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月27日
【事業年度】	第80期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小口 弘明
【本店の所在の場所】	東京都中央区湊二丁目4番1号
【電話番号】	03(6866)0276(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 瀬戸山 英児
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区湊二丁目4番1号
【電話番号】	03(6866)0276(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 瀬戸山 英児
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	5,154,013	3,230,009	3,523,690	3,756,363	3,785,053
経常利益又は経常損失 () (千円)	38,913	478,226	62,724	130,461	111,911
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	262,832	690,253	44,272	138,843	90,492
包括利益 (千円)	400,273	436,896	79,746	4,771	88,999
純資産額 (千円)	2,745,424	2,308,421	2,220,867	2,215,966	2,261,675
総資産額 (千円)	4,604,968	4,459,648	4,390,741	4,220,930	3,819,011
1株当たり純資産額 (円)	1,591.32	1,338.10	1,287.41	1,284.69	1,311.19
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	152.34	400.10	25.66	80.49	52.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.6	51.8	50.6	52.5	59.2
自己資本利益率 (%)	8.8	27.3	2.0	6.3	4.0
株価収益率 (倍)	8.6	2.3	30.9	11.0	22.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,998	472,807	235,519	95,551	165,590
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,016	29,958	36,454	82,605	16,336
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,489	606,779	12,139	146,893	528,987
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,200,955	1,304,969	1,491,896	1,357,948	1,010,887
従業員数 (名)	491	374	319	307	334
〔外、平均パ - トタイム - 〕	〔216〕	〔145〕	〔152〕	〔168〕	〔159〕

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	294,083	271,317	229,290	220,526	220,189
経常利益又は経常損失 (千円)	160,092	533,428	30,966	106,025	92,152
当期純利益又は当期純損失 (千円)	213,179	590,320	30,797	106,586	69,455
資本金 (千円)	2,727,560	2,727,560	2,727,560	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	1,804,471	1,804,471	1,804,471	1,804,471	1,804,471
純資産額 (千円)	2,715,002	2,377,984	2,285,660	2,247,961	2,272,314
総資産額 (千円)	3,401,820	3,382,295	3,502,032	3,344,769	2,965,600
1株当たり純資産額 (円)	1,573.68	1,378.42	1,324.97	1,303.24	1,317.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	25.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(円)	123.56	342.18	17.85	61.79	40.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.8	70.3	65.3	67.2	76.6
自己資本利益率 (%)	6.5	23.2	1.3	4.7	3.1
株価収益率 (倍)	10.6	2.6	44.4	14.3	29.0
配当性向 (%)	-	-	-	40.5	62.1
従業員数 (名) 〔外、平均パ-トタイム-〕	20 〔-〕	21 〔-〕	17 〔-〕	18 〔-〕	19 〔-〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX)	79.2 (90.5)	55.7 (128.6)	49.2 (131.2)	55.8 (138.8)	74.0 (196.2)
最高株価 (円)	1,722	1,289	900	963	1,264
最低株価 (円)	1,261	840	726	727	827

(注) 1 第76期から第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第78期から第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 株主総利回りの比較指標は、東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、「JASDAQ INDEXスタンダード」から、「配当込みTOPIX」に変更致しました。

3 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所(JASDAQスタンダード市場)におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1907年5月	山形屋洋服店を創業
1946年11月	株式会社山形屋を設立
1962年1月	東京オーダーソーイング株式会社設立（1970年5月に商号を日本ソーイング株式会社に変更）
1971年1月	株式会社ギンザヤマガタを設立し、チェーンストア展開
1972年1月	ジェスロ株式会社設立（現・日本ソーイング株式会社〔工場〕連結子会社）
1980年3月	株式会社ギンザヤマガタを吸収合併し、商号を株式会社銀座山形屋に変更
1982年1月	日本ソーイング株式会社は、受注センターを4社に分社
1983年2月	日本ソーイング株式会社は、受注センター会社4社を合併（日本ソーイング株式会社〔受注センター〕（2000年3月31日解散））
1983年3月	日本ソーイング株式会社を吸収合併
1987年9月	株式を店頭登録
1988年9月	株式会社（旧）銀座ファッションを設立（2000年3月6日清算終了）
1988年10月	株式会社東京ファッションを設立（2000年3月6日清算終了）
1992年12月	株式会社ワイズを設立
1993年7月	株式会社ベネックスを設立
1995年10月	株式会社ワイズの本店を札幌市に移転し、商号を日本ソーイング北海道株式会社に変更（連結子会社）（2004年3月2日清算終了）
1997年9月	株式会社ベネックスの商号を株式会社プロデュースに変更
1998年12月	株式会社アルファベッツを設立
1999年9月	株式会社銀座ファッションを東京都中央区に設立（連結子会社）（2005年10月25日清算終了）し、同年10月、解散した旧銀座ファッション及び旧東京ファッションの事業を承継
2000年3月	株式会社銀座ファッションの本店を岩手県一戸町に移転 株式会社アルファベッツの商号を株式会社エルメックス・ハウスに変更（連結子会社）
2001年4月	株式会社銀座山形屋リテイリング（2003年12月24日清算終了）、株式会社ウイングロード、株式会社ジー・ワイ・トレーディング（現 株式会社銀座山形屋トレ・ディング）、株式会社ヴァイソム、株式会社ディーエイチエス、株式会社シンパシー（2003年12月24日清算終了）を設立（各連結子会社）
2001年7月	紳士服販売事業を子会社に譲渡し、持株会社となる
2002年4月	株式会社プロデュースの営業全部を日本ソーイング株式会社に譲渡し、商号を株式会社服装計画舎（2003年12月24日清算終了）に変更
2003年4月	株式会社シンパシー（2003年12月24日清算終了）の営業全部を㈱リベラルの100%出資子会社（当社グループ外）へ譲渡
2003年5月	第三者割当の方法により560万株（増資後資本金2,727,560千円）の増資を行う
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年8月	株式会社エルメックス・ハウスの事業を撤退（2008年1月15日清算終了）
2008年4月	株式会社ヴァイソム、株式会社ディーエイチエスを吸収合併
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
2015年4月	本店を東京都中央区湊に移転
2017年7月	ファクトリー玉野株式会社を設立
2020年7月	ファクトリー玉野株式会社の縫製事業を日本ソーイング株式会社へ事業移管
2020年9月	日本ソーイング株式会社 北海道工場閉鎖
2021年4月	株式会社銀座山形屋トレーディングを分離元企業とし、株式会社銀座山形屋トレーディング北日本と株式会社銀座山形屋トレーディング西日本へ新設分割実施 日本ソーイング株式会社を分離元企業とし、日本ソーイング福岡株式会社と日本ソーイング東京受注センター株式会社へ新設分割実施
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の J A S D A Q（スタンダード）からスタンダード市場へ移行

3【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社銀座山形屋)及び連結子会社8社で構成されており、紳士服・婦人服等アパレル製
品の商品企画・製造・販売及び靴・鞆・衣料雑貨品・服飾雑貨品・洋服生地等の販売を主たる業務としております。
当社は子会社の株式を所有することによる子会社の支配・管理を行っております。

当社グループが営んでいる事業と当該事業における当社及び連結子会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメ
ントの区分と同一であります。

(1) 小売事業

(株)ウィングロード及び(株)銀座山形屋トレーディング西日本の店舗等において、主にオーダー紳士・婦人服、カ
ジュアル洋品の小売販売を行っております。

(2) 卸売事業

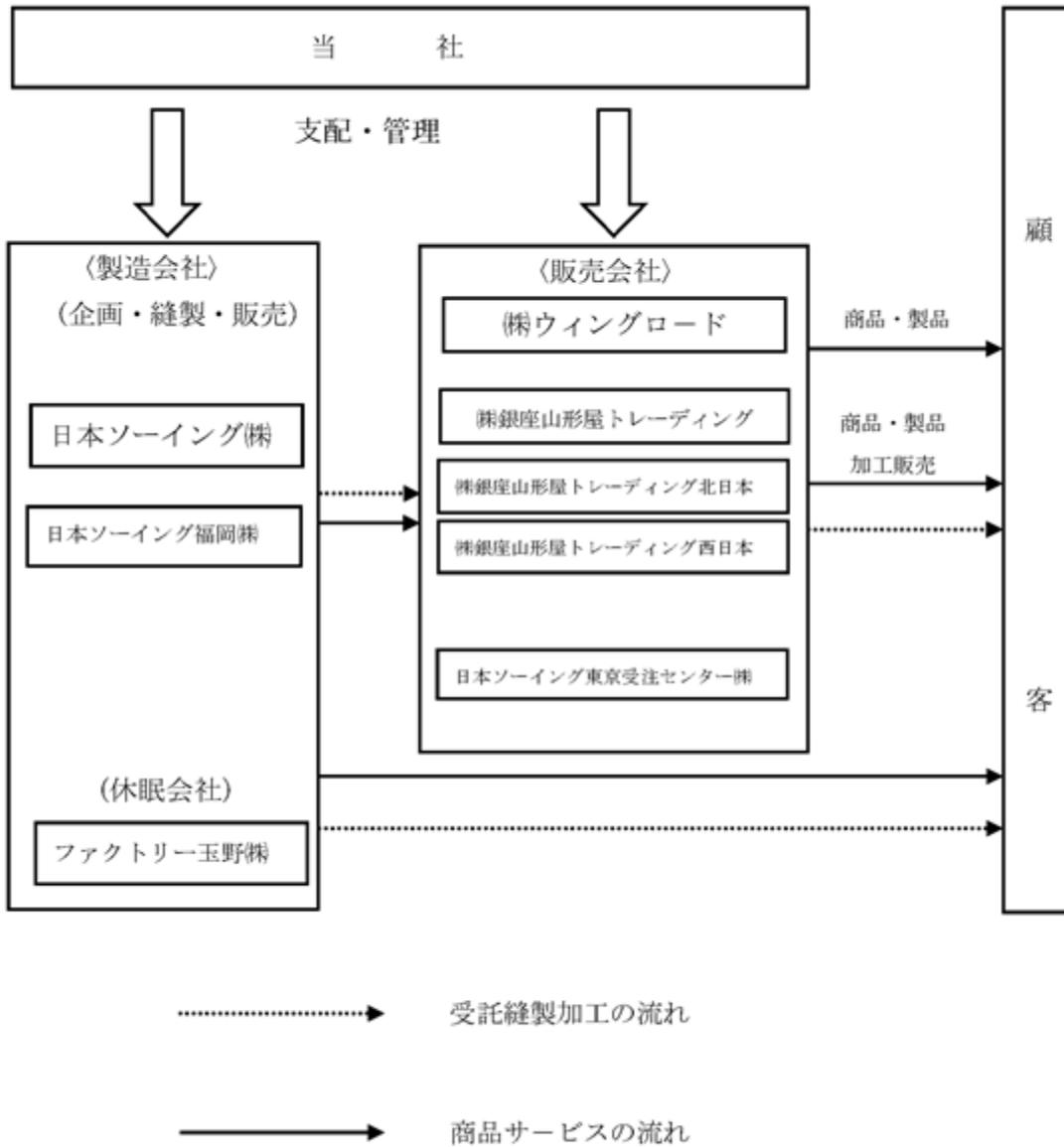
(株)銀座山形屋トレーディング及び(株)銀座山形屋トレーディング北日本、(株)銀座山形屋トレーディング西日本にお
いて、主にオーダー紳士・婦人服の卸販売を行っております。

(3) 受託縫製事業

日本ソーイング(株)、日本ソーイング福岡(株)、日本ソーイング東京受注センター(株)、(株)銀座山形屋トレーディン
グ北日本、(株)銀座山形屋トレーディング西日本において、紳士・婦人服の受託縫製加工・販売を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当してお
り、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断するこ
とになります。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



子会社は、次のとおりであります。

連結子会社

日本ソーイング(株)	紳士服・婦人服の受託縫製加工及び受託加工・企画・受託加工販売
日本ソーイング福岡(株)	紳士服の受託縫製加工及び受託加工販売
日本ソーイング東京受注センター(株)	紳士服・婦人服の受託加工販売
(株)ウイングロード	紳士服・婦人服・既製洋品等の店舗販売及び職域販売
(株)銀座山形屋トレーディング	紳士服・婦人服等の卸売及び無店舗販売
(株)銀座山形屋トレーディング北日本	紳士服・婦人服等の卸売及び無店舗販売・受託加工販売
(株)銀座山形屋トレーディング西日本	紳士服・婦人服等の卸売及び無店舗販売・店舗販売・受託加工販売
ファクトリー玉野(株)	休眠会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
日本ソーイング(株)	東京都中央区	100,000	受託縫製事業	100.0	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 設備貸貸 役員の兼任あり
日本ソーイング福岡(株)	東京都中央区	10,000	受託縫製事業	100.0	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 設備貸貸 役員の兼任あり
日本ソーイング東京受注 センター(株)	東京都中央区	10,000	受託縫製事業	100.0	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任あり
(株)ウィングロード (注)3、4	東京都中央区	50,000	小売事業	100.0	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任あり
(株)銀座山形屋トレーディング	東京都中央区	50,000	卸売事業	100.0	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任あり
(株)銀座山形屋トレーディング 北日本	東京都中央区	10,000	卸売事業 受託縫製事業	100.0	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任あり
(株)銀座山形屋トレーディング 西日本 (注)3	東京都中央区	10,000	卸売事業 受託縫製事業 小売事業	100.0	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任あり
ファクトリー玉野(株)	岡山県玉野市	10,000	休眠会社	100.0	-	当社が支配・管理 しております。 資金買付
(その他の関係会社) (株)エスプリ	東京都 武蔵村山市	10,000	不動産管理業	-	31.03	-
(その他の関係会社) (株)カネヨシ	東京都渋谷区	20,000	不動産管理業	-	31.03	-

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 (株)ウィングロード、(株)銀座山形屋トレーディング西日本については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等
株ウイングロード

(1)売上高	2,027,521千円
(2)経常損失	4,479千円
(3)当期純損失	14,339千円
(4)純資産額	2,340,295千円
(5)総資産額	825,065千円

株銀座山形屋トレーディング西日本

(1)売上高	797,521千円
(2)経常利益	45,295千円
(3)当期純利益	20,217千円
(4)純資産額	89,432千円
(5)総資産額	205,421千円

4 債務超過会社で債務超過の額は2024年3月末時点で2,340,295千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
受託縫製事業	168 (133)
小売事業	111 (23)
卸売事業	36 (3)
報告セグメント計	315 (159)
その他	19 (-)
合計	334 (159)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数の欄の(外書)は、パ-トタイム-の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19 (-)	60.4	27.4	3,943

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 平均勤続年数は、連結グループ会社内で転籍した従業員の勤続年数を通算して算定しております。
4 従業員数の欄の(外書)は、パ-トタイム-の年間平均雇用人員数であります。

(3) 労働組合の状況

(株)銀座山形屋、(株)ウィングロード、(株)銀座山形屋トレーディング、(株)銀座山形屋トレーディング北日本、
(株)銀座山形屋トレーディング西日本、日本ソーイング東京受注センター(株)

- イ 名称 銀座山形屋労働組合
ロ 結成年月日 1983年2月22日
ハ 組合員数 120名
ニ 所属上部団体名 U A ゼンセン専門店ユニオン連合会(略称: S S U A、U A ゼンセン傘下)
ホ 労使関係 労働協約に基づき隔月に労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しており、紛争等の事件はありません。

日本ソーイング(株)、日本ソーイング福岡(株)

- イ 名称 日本ソーイング労働組合
ロ 結成年月日 1977年4月1日
ハ 組合員数 208名
ニ 所属上部団体名 U A ゼンセン製造産業部門
ホ 労使関係 労働協約に基づき隔月に労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しており、紛争等の事件はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合

連結子会社

名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%)			労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
日本ソーイング㈱	21.4	-	-	-	(注)2	-	-	-
㈱ウィングロード	11.1	-	-	-	(注)2	-	-	-

(注)1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

- 2 日本ソーイング㈱及び㈱ウィングロードは、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。
- 3 提出会社及び上記に記載のない連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

「私たちグループ企業は、お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、お客様に対し、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき、お客様より支持され続ける企業を目指すという企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれが目指す分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」を目指し、事業を遂行してまいります。

(2) 経営戦略等

第一として、銀座山形屋の服づくりのこだわり「メイド・イン・ジャパン」、「着心地と品質」を柱に、「世界一のオーダーメイド企業」をつくります。

第二として「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき行動します。

第三として「従業員全員がオーダーメイドのプロ」として、服づくり・採寸接客の技術を“ぶれることなく”継続して磨きつづけることによりグループ企業一体となる、という理念のもと下記の施策を実行いたしました。

テラー銀座山形屋の原点に戻り「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける100%のリピートオーダーを目指す」を目標に再客（リピーター）を満足度のものさしとし、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において接客レベルを向上し、本物のプロとしてのテラー集団をつくりあげてまいりました。

ブランド事業においては、勤務スタイルの多様化に対応するべく、メンズにおいては「軽くて柔らかくカーディガンの様に羽織れる」THIN JACKETの提案、レディースにおいてはカラーレスジャケットやブラウスといったデザイン・アイテムのオーダーで運営してまいりました。

「銀座山形屋ブランド」は、商品に対する価値観の多様化、仕事着のカジュアル化が進む中で「本物志向」をテーマにオリジナルで「上質でシワになりにくい」素材を展開し、スーツはもとより、ジャケット&スラックスの着回しを含めた、コーディネート提案に取り組んでまいりました。

「サルトリアプロメッサブランド」は、クラシコイタリアスタイルをベースに「柔らかさとリラックス感をテーマに、銀座山形屋ブランドとは異なるシルエットとスタイルでスーツ、ジャケット&スラックスの着こなしにおいて、新たな価値観を創造してまいりました。

「ミスターナブランド」は、シンプルでナチュラルな傾向を受け「リラクシングエレガンス」をテーマに柔らかく優しい印象のスーツと「シルエットと素材感で楽しむジャケット」でビジネスシーンのオンスタイルにクローズアップして、曲線美を表現する着こなし提案をしてまいりました。

第4のブランドである「b r e f（ブレフ）」は、オーダースーツの入門編として28歳をメインターゲットに「自分だけの一着」をカスタマイズ出来る楽しさを体感していただくこととインターネットでの自社サイトによるWebオーダーとともに2プライスの原点に戻り運営してまいりました。

製造部門におきましては、縫製人員を確保したものの、厳しい残暑の影響もあり受注が減少した為、計画した生産数量を達成できませんでした。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、継続的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、成長性の確保を図りながら、売上高経常利益率の向上と総資産回転率の向上を目指しております。

(4) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者法上の分類が5類に移行するなど、落ち着きを取り戻す中で、経済活動の正常化が進みました。一方、海外では引き続き不透明なウクライナ情勢や新たに中東情勢の緊迫化及び円安傾向による原材料価格やエネルギー価格の上昇など、先行き不透明な状況が続いています。

小売業界におきましては、一般消費財に賃金上昇を上回る物価上昇がみられる中で、消費者に節約志向が高まる一方、インバウンド消費は引き続き堅調に推移しました。

当社が属するスーツ業界は、労働人口の減少や就業スタイルの多様化等、需要が減少する中で厳しい市場環境が続いております。

このような環境の中で当社グループは、猛暑及びそれに続く厳しい残暑の影響により、夏場から最大需要期である秋口にかけて受注・売上が弱含む場面がありましたが、年明け以降の受注・売上は概ね順調に推移しました。しかしながら損益面では人件費や材料費等の上昇を十分に吸収することができませんでした。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、一段と経済活動の正常化が進む一方、労働人口の減少や就業スタイルの多様化により、スーツ需要の減少が想定されます。しかしながら、個人志向の多様化やこだわりによるオーダーメイド需要は今後高まると思われれます。

また、重衣料を取り扱う当社グループにとって、気温の上昇はスーツの需要動向に大きく影響すると考えております。特に廃棄物の多い業界と言われるアパレル業界において、受注により製造販売を行うオーダーメイドスーツは、既製服に比べ廃棄物の少ないビジネスモデルとして、サステナビリティ時代に適していると考えております。

このような中で当社グループは、小売事業の付加価値の高い3ブランド店舗を柱にし、2021年4月1日より日本国内の地域的展開スピードをより機動的に推進するため卸事業・受託縫製事業を北日本、東日本、西日本に会社分割しております。オーダーメイドスーツの大量販売・大量生産から「一客一客・一着一着」を大事に取り組む企業基盤を構築し100%のリピートオーダーに繋げてまいります。

ブランド事業におきましては、脱スーツ・仕事着とカジュアルのボーダーレス化に合わせた「ユーティリティスーツ」(扱いやすいスーツ)・(軽いスーツ)・(着楽なスーツ)を昨年春夏よりオーダーメイド仕立てでスタートしております。

「銀座山形屋ブランド」は、拘りを追求するお客様に向けて「新しい価値観での本物志向」をテーマに開発したユーティリティスーツを活用してセットアップでのスーツ、ジャケット&パンツのセパレートスタイルの着こなしとともに提案してまいります。

「サルトリアプロメッサブランド」もビジネスとカジュアルの垣根を超えた「全方位型のリラックススタイル」をテーマにセットアップアイテムによるON・OFF・リモートの3シーンでの着こなしスタイルの提案を行ってまいります。

「ミスターナブランド」は、スーツ以上に、セパレートの単品アイテムコーディネートに注力してまいります。特に、顔映えやバストアップでの印象を良く魅せるデザイン・素材・インナーを含めたトータルコーディネート提案をしてまいります。

テラー銀座山形屋として本物のプロ集団をつくりあげるため、販売部門は技術を持った販売員の育成、生産部門は品質向上を目指し縫製技能士育成・定期的なOJT教育による技術指導を重点にオペレーター教育を継続して行ってまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) サステナビリティ

当社グループが行っているオーダーメイドスーツ製造販売事業＝アパレル事業は、サステナビリティを重要なテーマと認識しております。また、廃棄物の多いアパレル業界におきまして、受注に応じてスーツを製造販売する当社グループの事業は無駄な廃棄物が少ない、サステナビリティに適したビジネスモデルと考えております。

なお、2024年1月より新たな取り組みとして福岡工場におきまして、服地裁断後の端材のリサイクルを開始しました。具体的には端材をリサイクル業者に引き渡し、リサイクル業者が端材を細かく裁断し反毛となったものを原料としてフェルトへリサイクルされるものです。フェルトは自動車の内装材等に使われています。

ガバナンス

当社グループはサステナビリティへの対応につきまして、代表取締役をトップとし、社内取締役、各子会社の代表、商品仕入責任者をコアメンバーとする「サステナビリティ委員会」におきまして議論・評価を行います。また「サステナビリティ委員会」のメンバーと各子会社幹部で構成される「経営会議」において議論し決議された案件は、取締役会へ報告します。

リスク管理

当社グループは気候変動関連リスクと機会は「サステナビリティ委員会」において議論・抽出した内容を経営への影響等を踏まえて重要性の識別を行い、経営幹部への共有、トップマネジメントへの報告を行っています。

温室効果ガス排出量（Scope1, 2）

オーダーメイドスーツの製造販売事業を行っている当社グループは、気温の上昇が重衣料の需要減少に直接結びつく重要な課題と位置付けております。特に当社グループにおきましては、国内生産事業が重要な事業であり、工場から排出されるCO₂排出量は「サステナビリティ委員会」、「取締役会」でも報告されています。今後はCO₂排出量の抑制についても検討してまいります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
排出量（t-CO ₂ ）	798	852	802

(2) 人的資本

当社グループの人材の育成及び社内環境整備に関する方針は、「従業員が意欲を持って働ける労働条件と労働環境をつくる」という社是に基づき、社員の心身の健康を守るとともに、それぞれに主体性と想像力が発揮できる健全な職場環境の確保に取り組んでいます。

戦略

当社グループは、オーダーメイドスーツ製造販売業として、事業継続を行う上で製造・販売両部門において持続的な人材確保・育成が不可欠と考え、工場部門においてはOJTを中心とし、販売部門においてはOJT及び定期的な研修体制を設けております。

指標及び目標

（労災発生件数の減少）

	目標	78期	79期	80期
全社	0件	5件	10件	9件

（正社員3年定着率）

	目標	78期	79期	80期
全社	90%	79.9%	80.3%	80.3%

（3年前在籍人数 - 3年間の離職者）÷ 3年前の在籍人数 × 100

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の季節的変動

当社グループの主な製造・販売品目はスーツを中心とした重衣料であります。商品の持つ季節的特性として、単価、数量いずれにおいても下半期に集中していることから、売上高、営業損益が下半期に偏る傾向があります。

(2) 出店条件

新規出店する際の物件の選定にあたっては、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃借料、商圏内人口等について事前に調査を実施し、損益シミュレーション、投資回収期間予測を行い、一定条件を満たす物件を対象としております。

このため、出店条件を満たす物件を確保できない場合は、想定している売上高の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造コストの海外生産品との比較

当社グループの注文服は国内製造子会社において製造しておりますが、同業他社においてはコスト優位の面に着目して、海外での生産による加工代の極めて安い製品の取扱を一部で展開し始めております。

現在は納期、運搬コスト、品質等の問題もあり、その生産の急激なシフトは起こっておりません。

しかし、将来海外での生産による製品の調達常態化すれば、当社製造子会社への影響は大きく、結果として当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は直接為替リスクを負っておりませんが、為替変動により間接的に生地など原材料の輸入コストの上昇を受け、グループ損益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造部門における労働力の確保

当社グループの製造拠点は、岩手県（二戸郡一戸町）・福岡県（飯塚市）二拠点であります。地域特性はあるものの、製造部門の労働力の確保は大変厳しい環境にあります。製造部門の労働力は、生産ラインの安定稼働及び品質改善にむけた取り組みを実現させる為に高い縫製スキルをもつ社員を育成する事が重要な要素となってまいります。オーダー事業の成長性を実現させる上でも製造部門の労働力が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害・事故・感染症等によるリスク

当社グループの業態は小売事業・卸売事業・受託縫製事業により国内製造注文服の販売展開を行っておりますが、自然災害や事故によりライフラインに打撃を受け販売機会を無くす場合や長期的には気候温暖化に伴い重衣料需要が減少する可能性があります。

またカーボンニュートラルの進展に伴いCO₂の排出によるコスト上昇が当社グループ損益に影響が出る可能性があります。

さらに当社は国内生産・国内販売を行っているため、国際的な政情不安等による直接的な影響はありませんが、原材料・素材等の確保が困難となった場合、間接的にコスト面でグループ損益に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

オーダーメイドスーツ業界におきまして競争が激化する一方、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行し、経済活動が落ち着きを取り戻すなかで、当連結会計年度の経営成績は、売上高37億85百万円（前期比0.8%増）となりました。夏場から秋口にかけて、猛暑及びこれに続く厳しい残暑の影響により、受注・売上が減少する場面がありましたが、年明け以降は受注・売上とも順調に推移し、当連結会計年度では昨年対比で若干の売上増となりました。コスト面におきましては、材料費や労務費などの上昇により、売上原価が上昇した一方、販売費および一般管理費は20億39百万円（前期比0.1%減）となりました。営業利益は64百万円（前期比13.0%減）となりましたが、配当金収入等の営業外収入の計上により、経常利益は1億11百万円（前期比14.2%減）となりました。また、投資有価証券売却益38百万円と店舗等の減損損失15百万円及び法人税等合計44百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は90百万円（前期比34.8%減）となりました。

当連結会計年度中は丸の内店の移転を行いました。当連結会計年度末における店舗網は、(株)ウイングロード24店舗、(株)銀座山形屋トレーディング西日本が3店舗の合計で27店舗と変わっておりません。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

小売事業

小売事業につきましては、猛暑及び厳しい残暑の影響で最大需要期の秋口の受注・売上が苦戦しました。一方、年明け以降は価格見直しの効果もあり、比較的順調に受注・売上が推移しましたが、年間を通じては前年を若干下回りました。

その結果、売上高は22億33百万円（前期比0.1%減）、営業利益は33百万円（前期比49.9%減）となりました。

卸売事業

卸売事業につきましては、一部展示会の延期や中止の動きが見られましたが、新たな展示会の獲得等により、売上は前年を若干上回りました。

その結果、売上高9億46百万円（前期比2.5%増）、営業損失は21百万円（前期は16百万円の営業損失）となりました。

受託縫製事業

受託縫製事業につきましては、年度当初より加工賃の見直しを行い、売上は前年を若干上回りました。その結果、売上高6億1百万円（前期比1.5%増）、営業利益は67百万円（前期比43.3%増）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4億1百万円減少し、38億19百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末と比較して3億6百万円減少しました。主に現金及び預金が前連結会計年度と比較して減少した事等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して95百万円減少しました。主な要因は前連結会計年度と比較して投資有価証券が減少した事等によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して4億47百万円減少し、15億57百万円となりました。

これは主に長期借入金が増加した事等によるものであります。

純資産の部においては、前連結会計年度末と比較して45百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。また、主に親会社株主に帰属する当期純利益90百万円の結果により、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して47百万円の増加となりました。

また、その他有価証券評価差額金は1百万円の減少でありました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は10億10百万円であり、前連結会計年度末に比べ3億47百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1億65百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益1億34百万円及び減価償却費61百万円の計上をした他、退職給付に係る負債の減少64百万円等があった事によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは16百万円の収入となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは5億28百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	-	-
卸売事業(千円)	-	-
受託縫製事業(千円)	1,455,712	102.5
報告セグメント計(千円)	1,455,712	102.5
その他(千円)	-	-
合計(千円)	1,455,712	102.5

(注) 金額は製造原価によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
小売事業	1,919,325	104.6	116,773	91.9
卸売事業	890,521	92.7	48,096	89.8
受託縫製事業	571,857	95.9	29,192	61.4
報告セグメント計	3,381,704	99.7	194,061	85.1
その他	-	-	-	-
合計	3,381,704	99.7	194,061	85.1

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	2,233,930	99.9
卸売事業(千円)	946,000	102.5
受託縫製事業(千円)	601,402	101.5
報告セグメント計(千円)	3,781,333	100.8
その他(千円)	3,720	91.4
合計(千円)	3,785,053	100.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主要な販売先につきましては、いずれの販売先も総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載は省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり、貸倒引当金の計上、固定資産の評価、繰延税金資産の回収可能性など、資産・負債及び収益・費用の計上金額に重要な影響を与える見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためそれらの見積りと相違する場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)及び(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

オーダーメイドスーツ業界における競争激化する一方、新型コロナウイルス感染症の影響がなくなり落ち着きを取り戻すなか、当連結会計年度の経営成績は、売上高37億85百万円（前期比0.8%増）となりました。上半期におきましては、猛暑や残暑が厳しい中で受注・販売が伸び悩む場面がありましたが、年明け後は価格見直しの効果もあり、順調に推移した結果、当連結会計年度では昨年対比で若干の売上増となりました。コスト面におきましては、労務費を含む人件費や材料費の上昇などにより、営業利益は64百万円（前期比13.0%減）となりました。経常利益につきましては、配当金収入や助成金等の営業外収入の計上により、経常利益は1億11百万円（前期比14.2%減）となりました。また、店舗等の減損損失15百万円と法人税等合計44百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は90百万円（前期比34.8%減）となりました。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、服づくりのこだわり「メイド・イン・ジャパン」、「着心地と品質」を柱に、「世界一のオーダーメイド企業」を目指しておりますが、経営に影響を与える大きな要因として生産能力の低下があります。

注文服は国内製造拠点、岩手県（二戸郡一戸町）・福岡県（飯塚市）において製造しておりますが、地域特性はあるものの人口減少傾向にあり、また縫製業の若年層離れ等労働力の確保は大変厳しい環境にあります。生産ラインの安定稼働及び品質改善に向けた取り組みを実現させる為、自動機械導入・「多能工」育成を行うとともに、オペレーター一人ひとりのスキル向上のための服づくり教育を継続して実施しております。

c. セグメントごとの財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

小売事業

小売事業につきましては、厳しい残暑の影響で秋口の受注・売上が減少しました。一方、年明け以降は価格の見直しの効果もあり、比較的順調に受注・売上が推移しましたが、年度間を通じて前年度を若干下回りました。

その結果、売上高は22億33百万円（前期比0.1%減）、セグメント資産は8億22百万円（前期は7億46百万円）となりました。

卸売事業

卸売事業につきましては、一部展示会の延期や中止の動きが見られましたが、新たな展示会先の獲得等により、前年度を若干上回りました。

その結果、売上高9億46百万円（前期比2.5%増）、セグメント資産は4億19百万円（前期は5億84百万円）となりました。

受託縫製事業

受託縫製事業につきましては、年度当初より加工賃の見直しを行い、前年を上回りました。

その結果、売上高6億1百万円（前期比1.5%増）、セグメント資産は7億48百万円（前期は8億6百万円）となりました。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、継続的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と考え、主に「売上高対経常利益率」を重要な指標として位置付けております。当連結会計年度の「売上高対経常利益率」は3.0%となりました。需要減に対応すべく「徹底したコストの見直し」を行い、損益改善に取り組んでまいります。

e. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要の主なものは、販売会社として機能するための服地・商品の仕入、各販売事業についての販売費及び一般管理費等の営業費用及び縫製事業として製品を製造するための材料仕入、製造費並びに共通するものとして販売費及び一般管理費等であります。また、設備資金需要の主なものは、店舗の内装・改装、営業車両、縫製工場の建物、機械装置等固定資産購入に加え、全国の販売網と製造拠点との情報処理の為の無形固定資産投資等があります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金・設備資金とも資金計画に基づき内部資金より充当しておりますが、必要に応じて金融機関借入により調達いたします。資金については子会社8社を含め当社において一元管理しております。なお、当社グループの事業拡大・品質向上投資等、内部資金で不足する場合は、長期借入金等により調達を行ってまいります。また、3億円の当座借越契約を締結しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売力の強化、生産力増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しており、結果として当連結会計年度の設備投資の総額は65百万円となりました。

主なものは店舗移転及び工場の縫製機械購入等でありました。

なお、当社グループの設備投資額には、敷金および保証金への投資額を含めて記載しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	敷金 及び 保証金		合計
《本社》 (東京都中央区)	その他	本社内装 等	10,727	-	-	4,392	-	225,526	240,646	19
《賃貸》 日本ソーイング㈱ 福岡工場 (福岡県飯塚市)	その他	製造子会 社に対す る賃貸用 設備	35,393	-	199,868 (17,471.0)	-	-	-	235,262	-
日本ソーイング㈱ 岩手工場 (岩手県二戸郡 一戸町)	〃	〃	24,536	-	102,401 (17,011.7)	-	-	-	126,937	-

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	敷金 及び 保証金	合計	
(株)ウイ ング ロード	北海道 (2店舗)	小売事業	店舗内装等	7,031	-	-	286	-	9,499	16,817	5
	千葉県 (3店舗)	"	"	-	-	-	-	-	36,835	36,835	11
	埼玉県 (1店舗)	"	"	-	-	-	-	-	20,000	20,000	3
	東京都 (13店舗)	"	"	54,325	-	-	2,098	-	132,348	188,773	47
	神奈川県 (5店舗)	"	"	1,346	-	-	-	-	101,918	103,264	14
	《本社事務所》 (東京都中央区)	"	本社内装等	-	-	-	-	-	140	140	19
(株)銀座山 形屋ト レー ディング	東京営業所 (東京都練馬区)	卸売事業	営業所	-	-	-	-	-	12,359	12,359	12
(株)銀座山 形屋ト レーディ ング西日 本	大阪営業所 (大阪府大阪市 中央区)	卸売事業	営業所	1,297	-	-	-	-	2,825	4,122	5
	大阪府 (2店舗・外販)	小売事業	店舗内装等	3,308	-	-	692	-	5,546	9,547	8
日本ソ ーイ ング(株)	岩手工場 (岩手県二戸郡 一戸町)	受託縫製 事業	縫製機器 設備等	8,473	23,365	-	51	-	619	32,509	75
	《本社事務所》 (東京都中央区)	"	本社内装等	1,558	205	-	406	-	4,105	6,276	12
日本ソ ーイ ング福 岡(株)	福岡工場 (福岡県飯塚市)	"	縫製機器 設備等	13,693	14,956	-	-	-	-	28,649	59

(注) 1 上記従業員にはパートタイマー159名を含めておりません。

2 連結会社以外の者から賃借している建物及び土地の年間賃借料は、310,293千円であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,570,600
計	3,570,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,804,471	1,804,471	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,804,471	1,804,471	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年8月1日 (注)1	-	1,804,471	2,627,560	100,000	-	-

(注) 2022年6月27日開催の定時株主総会の決議により、2022年8月1日付けで会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金2,627,560千円を減少させ、その他資本剰余金に振替した後、同日付けで会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替し欠損填補を行っております。なお、資本金の減資割合は、96.33%であります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	13	58	8	5	3,540	3,627	-
所有株式数(単元)	-	303	84	9,316	52	5	8,233	17,993	5,171
所有株式数の割合(%)	-	1.68	0.47	51.78	0.29	0.03	45.76	100.00	-

- (注) 1 自己株式79,728株は、「個人その他」に797単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目60番5号	560	32.47
山形 政弘	東京都杉並区	95	5.55
(株)Olympicグループ	東京都国分寺市本町四丁目12番1号	86	5.04
G Y会持株会	東京都中央区湊二丁目4番1号	84	4.89
B T C協同組合	東京都千代田区神田須田町二丁目1	56	3.27
田邊 友紀恵	東京都世田谷区	37	2.17
中島 眞喜子	神奈川県川崎市麻生区	37	2.16
東京注文服専門店会協同組合	東京都千代田区神田須田町二丁目1	24	1.42
フレックスジャパン(株)	長野県千曲市屋代2451	23	1.39
東京メンズアパレル協同組合	東京都中央区湊二丁目4番12番1号	23	1.36
計	-	1,029	59.72

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しておりません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,719,600	17,196	同上
単元未満株式	普通株式 5,171	-	同上
発行済株式総数	1,804,471	-	-
総株主の議決権	-	17,196	-

(注)1「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式28株が含まれております。

2「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社銀座山形屋	東京都中央区湊 二丁目4番1号	79,700	-	79,700	4.41
計	-	79,700	-	79,700	4.41

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	160	168,148
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	79,728	-	79,728	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値」の最大化を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

また内部留保につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の開発、戦略的な人材開発、教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上を図ってまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり25円の配当とさせていただきます。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
2024年6月26日 定時株主総会決議	43,118	25

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「私達は、お客様に対し、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、そのお客様より支持されつづける企業を目指します」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれが目指す分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」を目指し、コンプライアンスの意識強化を図ると共に、現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、株主、投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めると共に幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。そして、法令を遵守し、経営の「健全性」「透明性」を向上させるコーポレート・ガバナンスの確立が、企業価値を高める重要な経営課題の一つとして認識しております。

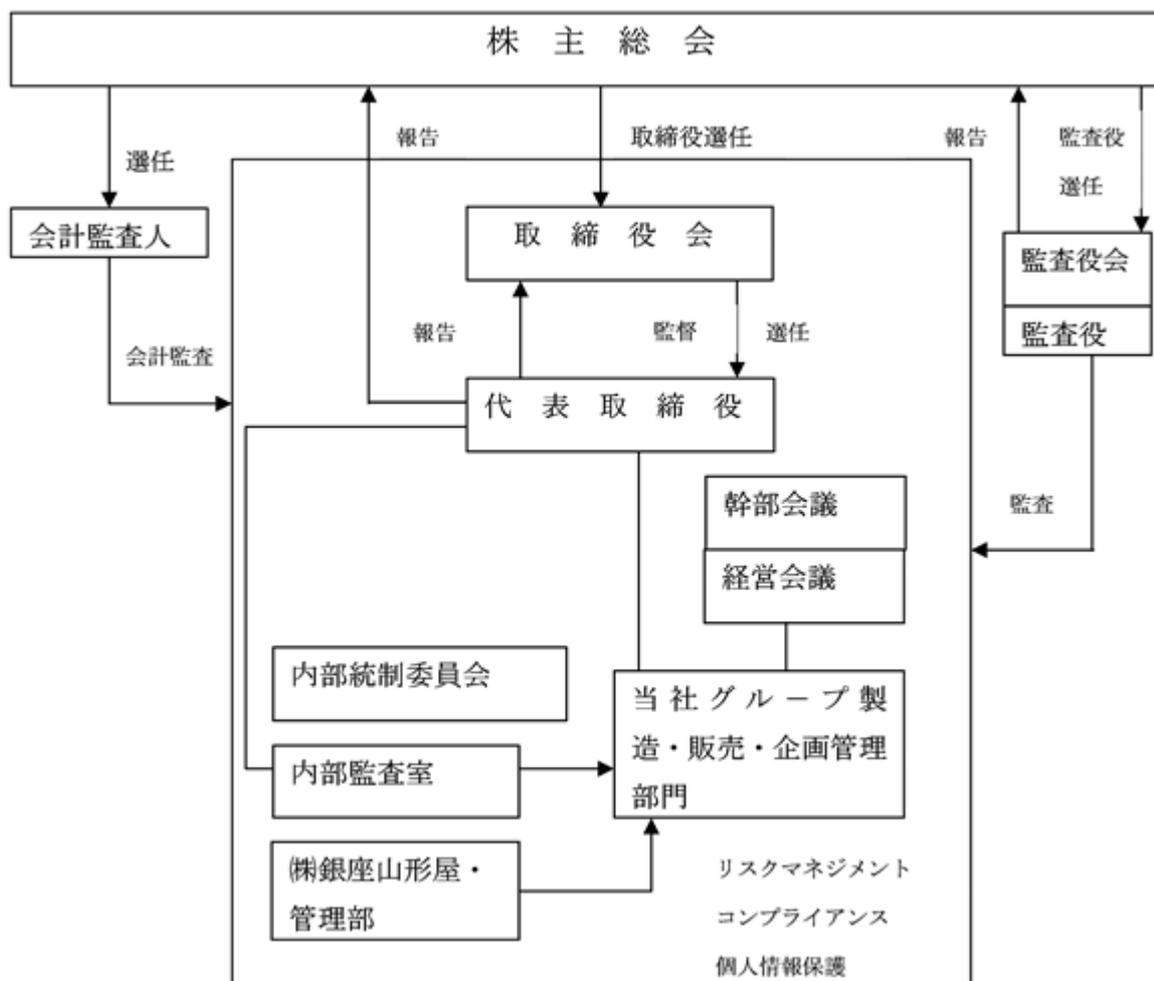
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており監査役会は、経営に対する監査機能を十分に発揮するため、提出日現在3名の監査役のうち2名は社外監査役で構成しております。また、取締役及び監査役が出席する取締役会を1ヶ月に1回以上開催し、経営の方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の業務の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスの機能を発揮するための重要なインフラと位置付け、内部統制システムの基本方針を定めるとともに内部統制委員会を設置し、取締役や社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備や、その他の業務の適正を確保するための体制の整備を進めております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のようになっております。



□ 当該体制を採用する理由

当社は、取締役会が迅速な意思決定と業務執行を管理監督する機能を持っております。また監査役会は社外監査役2名を含む3名により構成されており、社外取締役とともに経営を監視する機能を十分に持っているものと判断しております。社外取締役及び社外監査役はいずれも経営経験が豊富で、客観的な視点で経営に関する監視・助言等をできる人材を選任しております。社外役員3名はそれぞれ、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、独立役員として選任しております。

企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備

持株会社である当社は、当社グループ全体の人事・総務・経理・財務を担当する管理部を設置しております。管理部はグループ各社の事業部門からは独立しており当社グループ全体の業務の適正を確保する体制を構築し運用しております。

取締役及びグループ各社の幹部が出席する経営会議を毎月1回以上開催し、当社との連携・情報の共有を保ちつつ、グループ各社の規模・事業の特質を踏まえ、自律的にグループ各社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じてグループ各社への指導・支援を行っております。更に、当社グループ会社として、財務報告の信頼性を確保し、社会的な信用の維持・向上に資するために、財務報告に係る内部統制体制を整備し、その適切な運用・管理を図っております。

・内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室（人員1名）を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。またその結果を毎月監査役と共有し、取締役及び幹部が参加する経営会議において四半期毎に報告しております。

また、監査役監査は、常勤監査役1名が定期的実施しております。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を定期的開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査および社外取締役1名により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

・責任限定契約

当社と取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役及び監査役ともに法令が定める最低責任限度額としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役を、当会社グループ全体に関するリスク管理体制の総括責任者とし、管理部がリスク管理規程・リスク管理体制の構築及び運用を進めております。また、グループ全体の長である取締役及び使用人は、各社に内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、定期的にリスク管理の状況を取締役会に報告しております。

取締役の定数および任期

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終の定時株主総会終結の時までとする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回以上開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山形政弘	13回	13回
小口弘明	13回	13回
宮澤享永	13回	13回
長沢勝也	13回	13回
瀬戸山英児	13回	13回
田中秀文	13回	13回
傳田秀一	13回	13回
森英雄	13回	13回
大野芳宏	13回	13回

取締役会における検討内容として、店舗移転、スーツ業界の中期的見通し等についての活発な議論・決議を行いました。また、監査役会における検討内容として、監査法人の監査状況、監査報酬の妥当性について議論・決議を行いました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	山形 政弘	1947年 9月24日生	1972年 9月 当社入社 1975年 8月 取締役 1979年 8月 常務取締役 1983年 4月 専務取締役 1989年 4月 代表取締役社長 2003年 6月 代表取締役会長 2007年 4月 代表取締役社長 2017年 4月 代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	95
代表取締役社長	小口 弘明	1952年 4月20日生	1975年 4月 当社入社 2003年 4月 (株)ウイングロード取締役 2004年12月 同社代表取締役 2006年 6月 当社取締役 2007年10月 (株)オリンピック入社 2009年 3月 同社退社 2009年 3月 当社入社 2009年 4月 (株)ウイングロード代表取締役社長 2009年 6月 当社取締役 2012年 4月 (株)銀座山形屋トレーディング代表取締役社長 2014年 4月 日本ソーイング(株)代表取締役社長 2015年 6月 当社常務取締役 2016年 6月 当社専務取締役 2017年 4月 代表取締役社長就任(現任) 2017年 4月 (株)ウイングロード代表取締役社長	(注) 3	3
常務取締役	宮澤 享永	1965年 2月28日生	1983年 3月 当社入社 2008年 4月 (株)銀座山形屋トレーディング東日本営業部長 2011年 4月 同社事業部長 2014年 6月 同社代表取締役社長 2017年 3月 (株)シューズフォレスト出向 2019年 3月 当社社長付 2019年 4月 (株)ウイングロード代表取締役社長 2019年 6月 当社取締役就任 2021年 4月 (株)銀座山形屋トレーディング西日本代表取締役社長就任(現任) 2022年 6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役	長沢 勝也	1964年 3月29日生	1982年 3月 当社入社 2012年 4月 (株)ウイングロード店舗事業部長 2014年 6月 当社取締役就任(現任) 2014年 6月 (株)ウイングロード代表取締役社長 2017年 4月 (株)銀座山形屋トレーディング代表取締役 2020年 4月 (株)ウイングロード代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役管理部長	瀬戸山英児	1961年3月12日生	1983年4月 商工組合中央金庫入庫 (現株商工組合中央金庫) 2013年6月 同庫国際部長 2016年4月 株Olympicグループ入社 執行役員管理本部副本部長 2019年3月 同社執行役員経営企画部長 株アバンセ代表取締役社長 2021年3月 当社入社 2021年6月 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)3	0
取締役	田中 秀文	1950年10月22日生	2003年2月 ゼンケンオール株取締役 2008年12月 株ミネルヴァインテリジェンス代表取締役 2008年12月 株こども英会話のミネルヴァ代表取締役 2011年4月 株データプラン代表取締役 2013年5月 株イノーバー代表取締役 2015年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	黒河内明子	1960年9月21日	1994年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 柏木総合法律事務所入所 2009年1月 柏木総合法律事務所パートナー弁護士 2020年1月 柏木総合法律事務所代表弁護士(現任) 2023年6月 日本ロジテム株式会社社外監査役(現任) 2024年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	-
常勤監査役	傳田 秀一	1948年8月19日生	1975年3月 当社入社 2001年4月 株ジーワイトレーディング取締役 (現株銀座山形屋トレーディング) 2002年10月 株ヴァイズム取締役 2004年4月 株銀座山形屋トレーディング パーソナル 営業部 2008年4月 株ウイングロード パーソナル営業部 2017年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役	森 英雄	1955年1月18日生	2008年10月 株商工組合中央金庫取締役常務執行役員 2013年6月 同社代表取締役副社長 2016年6月 同社退任 2016年8月 八重洲商工株代表取締役社長 2018年3月 同社退任 2018年6月 当社監査役就任(現任) 2021年5月 株Olympicグループ監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	大野 芳宏	1957年1月19日生	1981年4月 株日本債券信用銀行 (現株あおぞら銀行)入行 1998年2月 株オリンピック (現株Olympicグループ)入社 2000年5月 同社取締役社長室長兼能力開発室長 2020年5月 同社監査役 2021年6月 株オー・アール・ディ代表取締役就任 (現任) 2022年4月 当社仮監査役 2022年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計					106

- (注) 1 監査役森英雄及び大野芳宏は、社外監査役であります。
2 取締役田中秀文、取締役黒河内明子は、社外取締役であります。
3 2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役田中秀文氏は経営の豊富な経験を持っておられ取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する発言をいただいております。また、当社との関係は、提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役黒河内明子氏は過去に社外役員以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務に高い専門性を有しており、豊富な経験を通じて企業経営について高度な法律面からの発言を頂いております。また、当社は同氏が所属する柏木総合法律事務所との間に法律顧問契約を締結しております。

社外監査役森英雄氏は経営および管理の豊富な経験を通じ適宜意見をいただいております。なお、(株)O l y m p i cグループ社外取締役に就任しておりますが、当社と同氏の間には、提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役大野芳宏氏は経営及び事業会社の取締役として管理部門や監査役の経験を通じ適宜意見をいただいております。当社と同氏の間には、提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は常勤監査役に営業に堪能な傳田秀一氏をおき、内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室（人員1名）を設置し、毎月1回以上管理部長を含め連携・情報交換を行い、各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、社外取締役・社外監査役・会計監査人とは常勤監査役を中心に相互連携し情報交換会を定期的に開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており監査役会は、経営に対する監査機能を十分に発揮するため、提出日現在3名の監査役のうち2名は社外監査役で構成し、監査計画に基づき取締役会に出席しております。社外監査役森英雄は、当社以外の取締役経験者の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役会独自には、取締役業務執行の状況及び業務全般にわたるモニタリングがされております。

また会計監査人とも綿密な連携をはかり体制を整えております。

なお、当事業年度において当社は監査役会を4回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
傳田 秀一	4回	4回
森 英雄	4回	4回
大野 芳宏	4回	4回

内部監査の状況

当社は内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室（人員1名）を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、毎月定期的に常勤監査役・管理部長とグループ内における監査結果等を共有化し、四半期毎の代表取締役への直接報告、代表取締役以下幹部が出席する経営会議においても適切に報告されております。

取締役会及び監査役会へは必要に応じ内部監査の状況を報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

かなで監査法人

b. 継続監査期間

3年間

c. 業務を執行した公認会計士

白井 正、瀬戸 卓

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定方針を明確には定めておりませんが、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性等を総合的に勘案し監査法人を選定しております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対しての評価を毎年行っております。評価方法については、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性等と監査報酬等の費用対効果を総合的に勘案して判断しております。その結果、かなで監査法人は有効に機能しており解任または不再任に該当する理由はないものと判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,150	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,150	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は監査法人から説明を受けた当事業年度の監査計画に係る監査時間・配員計画から見積もられた報酬額の算出根拠等について、監査業務と報酬との対応関係が詳細かつ明瞭であることから、検討の上決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、前述の監査報酬の決定方針に記載の事項に従って、監査報酬等の同意を判断したものであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は2021年3月10日取締役会で次の通り決議しております。

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤を確立し持続的な収益力向上に努めることを基本としております。具体的には、固定報酬としての基本報酬のみを支払うこととします。

2. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、当社グループ会社の業績、経営等に対する責任の範囲や大きさ、在籍年数、当社グループ年俸社員昇給実績等および他社水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。

3. 業績連動報酬ならびに非金銭報酬等に関する方針(種類ごとの割合の決定に関する方針を含む。)

中長期的な業績と連動する報酬については、今後とも検討を行います。

4. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、社外取締役を含め取締役会で諮った決議にもとづき代表取締役が基本報酬の額について委任をうけるものとします。

監査役報酬は、監査役会の決定に委ねることにより、経営陣から独立した立場で機能できる体制となっております。

取締役の報酬限度額は、1986年4月28日開催の第41期定時株主総会において月額20,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

監査役報酬限度額は、1994年6月29日開催の第50期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議いただいております。

役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役 員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	33,707	33,707	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	4,169	4,169	-	-	1
社外役員	8,944	8,944	-	-	3

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、1986年4月28日開催の第41期定時株主総会において月額20,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、1994年6月29日開催の第50期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議いただいております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

- ・保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証内容
保有目的が純投資目的以外の株式については、中長期的な企業価値向上に資する場合に取得・保有することとしております。その保有株式については、年2回、銘柄ごとに保有目的、保有に伴う便益やリスク等について、取締役会にて検証し保有の適否を判断しております。

・銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	9,668
非上場株式以外の株式	6	967,606

・当事業年度において株式数が増加した銘柄

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)Olympicグループ	949,408	949,408	継続的な取引関係の維持強化 一部店舗の賃借取引があります。	有
	499,388	495,590		
(株)チヨダ	148,200	148,200	継続的な取引関係の維持強化 ファッション事業における業界動向の情 報収集のためであります。	無
	131,601	120,783		
(株)協和日成	147,000	147,000	継続的な取引関係の維持強化	無
	188,160	211,092		
千代田インテグレ(株)	17,160	17,160	継続的な取引関係の維持強化	有
	47,756	38,301		
(株)ナガホリ	63,000	63,000	継続的な取引関係の維持強化 ファッション事業における業界動向の情 報収集のためであります。	有
	91,287	67,725		
(株)小林洋行	21,200	21,200	継続的な取引関係の維持強化	有
	9,412	5,045		

(注) 定量的な保有効果の記載は実務上困難なため記載を省略しております。保有の合理性は、(5)イに記載した方法により検証しております。

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、かなで監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、外部研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,948	1,010,887
受取手形	47,542	46,955
売掛金	349,108	372,344
商品及び製品	127,446	142,250
仕掛品	19,320	16,082
原材料	73,294	87,996
その他	75,695	64,687
貸倒引当金	2,811	179
流動資産合計	2,047,544	1,741,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	891,518	913,050
減価償却累計額	732,529	749,894
建物及び構築物(純額)	158,988	163,155
機械装置及び運搬具	818,095	831,705
減価償却累計額	785,053	793,178
機械装置及び運搬具(純額)	33,042	38,527
工具、器具及び備品	96,184	97,089
減価償却累計額	84,909	89,161
工具、器具及び備品(純額)	11,275	7,927
土地	137,755	137,755
リース資産	7,000	7,000
減価償却累計額	7,000	7,000
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	341,062	347,367
無形固定資産		
ソフトウェア	54,440	34,645
電話加入権	2,243	2,243
無形固定資産合計	56,684	36,888
投資その他の資産		
投資有価証券	1,066,849	987,781
敷金及び保証金	561,005	556,705
繰延税金資産	13,746	13,136
その他	134,530	136,599
貸倒引当金	493	493
投資その他の資産合計	1,775,638	1,693,730
固定資産合計	2,173,385	2,077,985
資産合計	4,220,930	3,819,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,781	198,529
1年内返済予定の長期借入金	197,136	-
リース債務	4,050	1,856
未払金	102,497	113,020
未払法人税等	12,431	17,023
未払消費税等	44,770	52,090
その他	359,689	363,025
流動負債合計	865,357	745,546
固定負債		
長期借入金	284,798	-
リース債務	2,090	234
繰延税金負債	29,321	41,922
役員退職慰労引当金	117,152	124,204
退職給付に係る負債	502,412	438,139
資産除去債務	192,520	196,028
預り保証金	11,310	11,260
固定負債合計	1,139,605	811,790
負債合計	2,004,963	1,557,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,188,805	2,188,805
利益剰余金	73,084	120,453
自己株式	81,624	81,793
株主資本合計	2,280,265	2,327,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,298	65,791
その他の包括利益累計額合計	64,298	65,791
純資産合計	2,215,966	2,261,675
負債純資産合計	4,220,930	3,819,011

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高		
製商品売上高	3,256,052	3,270,441
受託加工売上高	500,311	514,611
売上高合計	3,756,363	3,785,053
売上原価		
製商品売上原価	1,273,623	1,314,492
受託加工売上原価	366,222	366,620
売上原価合計	1,639,846	1,681,112
売上総利益	2,116,517	2,103,940
販売費及び一般管理費		
販売手数料	72,392	68,236
広告宣伝費	66,446	67,573
給料及び手当	814,953	821,409
退職給付費用	40,935	40,649
減価償却費	32,558	36,194
賃借料	366,405	360,583
その他	648,853	644,897
販売費及び一般管理費合計	2,042,545	2,039,544
営業利益	73,971	64,395
営業外収益		
受取利息	85	76
受取配当金	32,001	32,433
受取手数料	838	791
助成金収入	12,996	-
雑収入	16,985	21,683
営業外収益合計	62,906	54,984
営業外費用		
支払利息	3,631	1,319
業務委託費	2,585	3,328
雑損失	200	2,820
営業外費用合計	6,416	7,468
経常利益	130,461	111,911
特別利益		
投資有価証券売却益	-	38,898
特別利益合計	-	38,898
特別損失		
減損損失	2 10,096	2 15,972
特別損失合計	10,096	15,972
税金等調整前当期純利益	120,364	134,837
法人税、住民税及び事業税	16,898	20,852
法人税等調整額	35,377	23,492
法人税等合計	18,478	44,345
当期純利益	138,843	90,492
親会社株主に帰属する当期純利益	138,843	90,492

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	138,843	90,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,614	1,492
その他の包括利益合計	143,614	1,492
包括利益	4,771	88,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,771	88,999

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	2,727,560	-	504,514	81,495
当期変動額				
減資	2,627,560	2,627,560	-	-
欠損填補	-	438,755	438,755	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	138,843	-
自己株式の取得	-	-	-	129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	2,627,560	2,188,805	577,598	129
当期末残高	100,000	2,188,805	73,084	81,624

	株主資本	その他の包括利益累計額		純資産合計
	株主資本合計	その他の有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,141,551	79,316	79,316	2,220,867
当期変動額				
減資	-	-	-	-
欠損填補	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	138,843	-	-	138,843
自己株式の取得	129	-	-	129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	143,614	143,614	143,614
当期変動額合計	138,713	143,614	143,614	4,901
当期末残高	2,280,265	64,298	64,298	2,215,966

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	100,000	2,188,805	73,084	81,624
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	43,122	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	90,492	-
自己株式の取得	-	-	-	168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	47,369	168
当期末残高	100,000	2,188,805	120,453	81,793

	株主資本	その他の包括利益累計額		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,280,265	64,298	64,298	2,215,966
当期変動額				
剰余金の配当	43,122	-	-	43,122
親会社株主に帰属する当期純利益	90,492	-	-	90,492
自己株式の取得	168	-	-	168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,492	1,492	1,492
当期変動額合計	47,201	1,492	1,492	45,708
当期末残高	2,327,466	65,791	65,791	2,261,675

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	120,364	134,837
減価償却費	50,993	61,302
減損損失	10,096	15,972
助成金収入	12,996	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	38,898
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,000	2,632
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,507	64,273
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,000	7,052
受取利息及び受取配当金	32,086	32,509
支払利息	3,631	1,319
売上債権の増減額(は増加)	12,760	22,648
棚卸資産の増減額(は増加)	2,393	26,269
仕入債務の増減額(は減少)	4,268	53,747
未払金の増減額(は減少)	857	42,337
未払消費税等の増減額(は減少)	51,567	7,320
未収消費税等の増減額(は増加)	17,155	-
前受金の増減額(は減少)	11,118	3,594
預り金の増減額(は減少)	17,996	14,231
その他	5,232	10,702
小計	91,696	136,592
利息及び配当金の受取額	32,086	32,509
利息の支払額	3,631	1,319
法人税等の支払額	37,596	21,178
法人税等の還付額	-	18,986
助成金の受取額	12,996	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,551	165,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	74,204	90,996
無形固定資産の取得による支出	1,000	3,128
有形固定資産の売却による収入	-	1,837
投資有価証券の取得による支出	442	192
投資有価証券の売却による収入	319	106,384
差入保証金及び敷金の預入による支出	15,508	14,534
差入保証金及び敷金の返還による収入	10,386	19,035
その他	2,156	2,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,605	16,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	138,066	481,934
自己株式の取得による支出	129	168
配当金の支払額	3	42,835
リース債務の返済による支出	8,693	4,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,893	528,987
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133,947	347,060
現金及び現金同等物の期首残高	1,491,896	1,357,948
現金及び現金同等物の期末残高	1,357,948	1,010,887

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名は、日本ソーイング(株)、日本ソーイング福岡(株)、日本ソ - イング東京受注センター(株)、(株)ウイングロード、(株)銀座山形屋トレーディング、(株)銀座山形屋トレーディング北日本、(株)銀座山形屋トレーディング西日本、ファクトリー玉野(株)であります。

なお、子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産

商品・・・・・・・・品番別個別法及びランク別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品及び仕掛品・・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・・・・・・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、オーダー紳士・婦人服・カジュアル洋品の販売をしており、商品の販売に関わる顧客との契約から収益を認識しております。商品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品に対する支配の獲得により履行義務が充足されると判断し、主として顧客への引渡時に収益を認識しております。

商品の販売において銀座山形屋メンバーズカードによるカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、50ポイントを5,000円として利用できることとしております。付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 繰延税金資産の回収可能性

連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 13,136千円

見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該課税所得は、当社グループの事業計画を基礎として見積もられており、事業計画に含まれる売上収益等の予測と異なる結果が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損会計

連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産 347,367千円

無形固定資産 36,888千円

見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、店舗、営業所及び縫製工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としており、資産グループごとに兆候の有無を判定しております。減損の兆候があると判定された資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額の比較により減損損失の認識の要否を判定しております。

注記事項（連結損益計算書関係）に記載のとおり、減損損失を認識すべきであると判定された資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損会計に用いる将来キャッシュ・フローは、事業計画を基礎として見積もられており、当該予測には新規顧客の獲得数等を主要な仮定としております。

当該見積り及び主要な仮定には不確実性が高く、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. その他のうち契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	268,727千円	284,946千円

2. 当座借越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座借越極度額	300,000千円	400,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	300,000	400,000

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 千円	4,109千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
38,403千円	34,383千円

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物	神奈川県横浜市他3件

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、営業所及び縫製工場を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

店舗

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,096千円、内訳:建物及び構築物10,096千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	大阪府大阪市他3件

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、営業所及び縫製工場を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

店舗

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗・営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,972千円、内訳:建物及び構築物15,455千円 工具、器具及び備品517千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	110,818千円	27,124千円
組み替え調整額	82	38,898
税効果調整前	110,900	11,773
税効果額	32,714	10,280
その他有価証券評価差額金	143,614	1,492
その他の包括利益合計	143,614	1,492

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,804,471	-	-	1,804,471
合計	1,804,471	-	-	1,804,471
自己株式				
普通株式(注)	79,405	163	-	79,568
合計	79,405	163	-	79,568

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 163株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43百万円	25円	2023年3月31日	2023年6月28日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,804,471	-	-	1,804,471
合計	1,804,471	-	-	1,804,471
自己株式				
普通株式(注)	79,568	160	-	79,728
合計	79,568	160	-	79,728

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	43百万円	25円	2023年3月31日	2023年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43百万円	25円	2024年3月31日	2024年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	1,357,948千円	1,010,887千円
現金及び現金同等物	1,357,948	1,010,887

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

受託縫製事業における設備（「工具、器具及び備品」）及び卸売事業における車両（「機械装置及び運搬具」）などであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	6,451	-
1年超	-	-
合計	6,451	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、基本的にこれまで蓄積してきた内部留保を財源に経営活動を行っておりますが、運転資金や設備資金など必要に応じて、金融機関借入により調達しております。

また、一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、主に店舗及び営業所の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、貸主ごとの残高管理を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は3ヶ月以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、資金繰表を作成するなどの方法により実績管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
受取手形	47,542	47,542	-
売掛金	349,108		
貸倒引当金	138		
	348,970	348,970	-
投資有価証券			
その他有価証券(*2)	1,057,181	1,057,181	-
敷金及び保証金	561,005	560,154	850
資産計	2,014,698	2,013,848	850
買掛金	144,781	144,781	-
未払金	102,497	102,497	-
未払法人税等	12,431	12,431	-
未払消費税等	44,770	44,770	-
長期借入金	481,934	481,206	727
負債計	786,415	785,687	727

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
受取手形	46,955	46,955	-
売掛金	372,344	372,344	-
投資有価証券			
その他有価証券(*2)	978,113	978,113	-
敷金及び保証金	556,705	554,488	2,217
資産計	1,954,119	1,951,902	2,217
買掛金	198,529	198,529	-
未払金	113,020	113,020	-
未払法人税等	17,023	17,023	-
未払消費税等	52,090	52,090	-
負債計	380,664	380,664	-

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため

時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格がないことから、「投資有価証券」には含まれておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
非上場株式	9,668	9,668

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,357,948	-	-	-
受取手形	47,542	-	-	-
売掛金	348,970	-	-	-
合計	1,754,460	-	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,010,887	-	-	-
受取手形	46,955	-	-	-
売掛金	372,344	-	-	-
合計	1,430,187	-	-	-

(注) 2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	197,136	197,136	70,458	17,204	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,057,181	-	-	1,057,181
資産計	1,057,181	-	-	1,057,181

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	978,113	-	-	978,113
資産計	978,113	-	-	978,113

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	47,542	-	47,542
売掛金	-	348,970	-	348,970
敷金及び保証金	-	560,154	-	560,154
資産計	-	956,667	-	956,667
買掛金	-	144,781	-	144,781
未払金	-	102,497	-	102,497
未払法人税等	-	12,431	-	12,431
未払消費税等	-	44,770	-	44,770
長期借入金	-	481,206	-	481,206
負債計	-	785,687	-	785,687

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	46,955	-	46,955
売掛金	-	372,344	-	372,344
敷金及び保証金	-	554,488	-	554,488
資産計	-	973,787	-	973,787
買掛金	-	198,529	-	198,529
未払金	-	113,020	-	113,020
未払法人税等	-	17,023	-	17,023
未払消費税等	-	52,090	-	52,090
負債計	-	380,664	-	380,664

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

買掛金、未払金、未払法人税等並びに未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	435,761	126,746	309,015
	その他	-	-	-
	小計	435,761	126,746	309,015
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	621,419	893,260	271,841
	その他	-	-	-
	小計	621,419	893,260	271,841
合計		1,057,181	1,020,007	37,173

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	347,123	65,346	281,777
	その他	-	-	-
	小計	347,123	65,346	281,777
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	630,990	887,367	256,377
	その他	-	-	-
	小計	630,990	887,367	256,377
合計		978,113	952,713	25,400

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	319	81	-

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	106,384	38,898	-

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	510,920千円	502,412千円
退職給付費用	49,590	49,220
退職給付の支払額	41,354	82,246
制度への拠出額	16,742	31,247
退職給付に係る負債の期末残高	502,412	438,139

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2023年3月31日)	(2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	604,386千円	520,169千円
年金資産	225,445	210,995
	378,940	309,173
非積立型制度の退職給付債務	123,471	128,965
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	502,412	438,139
退職給付に係る負債	502,412	438,139
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	502,412	438,139

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度49,590千円 当連結会計年度49,220千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,565千円、当連結会計年度2,250千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
固定資産		
繰延税金資産		
商品評価損	7,201千円	7,289千円
契約負債	2,580	2,773
未払事業税等	625	1,002
減損損失	18,013	16,267
退職給付に係る負債	37,198	38,555
役員退職慰労引当金	3,216	3,714
貸倒引当金	303	19
資産除去債務	21,003	21,924
税務上の繰越欠損金(注)	107,228	116,904
その他	415	102
繰延税金資産小計	197,786	208,553
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	107,074	116,637
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	75,737	77,388
評価性引当額	182,811	194,025
繰延税金資産小計	14,974	14,528
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	995	1,110
その他有価証券評価差額金	232	281
繰延税金負債合計	1,227	1,392
繰延税金資産純額	13,746	13,136

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
固定負債		
繰延税金資産		
商品評価損	26,839千円	28,874千円
未払事業税等	1,284	2,088
契約負債	8,972	9,643
退職給付に係る負債	133,204	110,135
貸倒引当金	654	41
減損損失	60,205	55,874
役員退職慰労引当金	36,244	38,137
資産除去債務	43,225	45,115
投資有価証券評価損	47,151	40,323
税務上の繰越欠損金(注)	188,435	178,286
ゴルフ会員権評価損	4,844	4,844
その他	641	-
繰延税金資産小計	551,703	513,366
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	166,184	175,045
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	311,327	287,022
評価性引当額小計	477,511	462,068
繰延税金資産合計	74,191	51,297
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2,272	2,309
その他有価証券評価差額金	101,240	90,910
繰延税金負債合計	103,512	93,219
繰延税金負債純額	29,321	41,922

(注)税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	1,987	212	98	6,984	-	288,985	298,268
評価性引当額	1,987	212	98	6,984	-	266,627	275,910
繰延税金資産	-	-	-	-	-	22,358	22,358

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	212	98	6,984	8,494	16,971	263,315	296,076
評価性引当額	212	98	6,984	8,494	16,971	259,803	292,564
繰延税金資産	-	-	-	-	-	3,512	3,512

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	33.5 (%)	33.5 (%)
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	1.6
評価性引当額の増減	53.0	4.0
住民税均等割額	5.5	4.9
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3	32.8

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- 1 当該資産除去債務の概要
店舗及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- 2 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を、取得から10年～15年と見積り、割引率は 0.043%～1.885%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。
- 3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	193,190 千円	192,520 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,361	3,402
時の経過による調整額	59	106
資産除去債務の履行による減少額	6,090	-
期末残高	192,520	196,028

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計		
オーダー紳士服	1,709,628	806,050	548,263	3,063,942	-	3,063,942
オーダー婦人服	191,607	72,932	33,780	298,319	-	298,319
既成洋品	294,387	35,400	1,076	330,863	-	330,863
その他	40,902	8,788	9,476	59,166	4,070	63,236
顧客との契約から生じ る収益	2,236,525	923,173	592,595	3,752,293	4,070	3,756,363
外部顧客への売上高	2,236,525	923,173	592,595	3,752,293	4,070	3,756,363

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない全社管理部門であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計		
オーダー紳士服	1,696,767	815,160	560,328	3,072,254	-	3,072,254
オーダー婦人服	210,402	77,130	30,359	317,891	-	317,891
既成洋品	288,247	38,504	1,907	328,658	-	328,658
その他	38,512	15,205	8,809	62,526	3,720	66,247
顧客との契約から生じ る収益	2,233,930	946,000	601,402	3,781,333	3,720	3,785,053
外部顧客への売上高	2,233,930	946,000	601,402	3,781,333	3,720	3,785,053

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない全社管理部門であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約及び履行義務の主な内容は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

取引の対価に変動対価は含まれておりません。

約定した財又はサービスが移転される時点と顧客から支払いを受ける時点との間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権及び顧客から受け取る前受金について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	272,535	268,727
契約負債(期末残高)	268,727	284,946

契約負債は、販売契約の定めにより商品の引き渡しより前に顧客から受け取った前受金、仕立券預り金及び未使用のポイント等に関するものであります。これらの契約負債は、商品の引き渡しや履行義務の充足に応じて収益を認識し取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務がいずれも当初に予想される契約期間が1年以内の契約に係るものであることから残存履行義務に配分した取引価格の注記については、実務上の便法を適用し注記の対象に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社7社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等においてオーダー紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。「卸売事業」は、主にオーダー紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,236,525	923,173	592,595	3,752,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,455,497	1,455,497
計	2,236,525	923,173	2,048,092	5,207,791
セグメント利益又はセグメント損失()	66,766	16,016	47,137	97,887
セグメント資産	746,846	584,000	806,125	2,136,973
その他の項目				
減価償却費	4,650	-	15,462	20,113
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,664	-	36,551	94,216

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,233,930	946,000	601,402	3,781,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,480,309	1,480,309
計	2,233,930	946,000	2,081,711	5,261,642
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	33,398	21,404	67,582	79,576
セグメント資産	822,765	419,211	748,274	1,990,252
その他の項目				
減価償却費	6,740	2,309	20,844	29,894
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,559	-	24,461	63,020

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
報告セグメント計	5,207,791	5,261,642
セグメント間取引消去	1,455,497	1,480,309
全社収益	4,070	3,720
連結財務諸表の売上高	3,756,363	3,785,053

（単位：千円）

利益	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
報告セグメント計	97,887	79,576
棚卸資産の調整額	1,879	64
その他の調整額	-	-
全社収益(注1.)	220,526	220,189
全社費用(注2.)	242,562	235,305
連結財務諸表の営業利益	73,971	64,395

（注1.）全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

（注2.）全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
報告セグメント計	2,136,973	1,990,252
その他の調整額	1,028,719	846,169
本社管理部門に対する債権の相殺消去	232,093	227,289
全社資産 (注)	3,344,769	2,902,219
連結財務諸表の資産合計	4,220,930	3,819,011

(注) 全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	20,113	29,894	30,879	31,407	50,993	61,302
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	94,216	63,015	8,697	2,414	102,914	65,429

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,063,942	298,319	330,865	63,238	3,756,363

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,072,254	317,891	328,658	66,247	3,785,053

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	10,096	-	-	-	10,096

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	15,972	-	-	-	15,972

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社 (注)2.	東京都中央区	48,000	不動産の売買及び賃貸	(被所有) 直接0.06	不動産の賃借	賃借料支払	48,178	敷金及び保証金	224,996

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 当社役員山形政弘及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社 (注)2.	東京都中央区	48,000	不動産の売買及び賃貸	(被所有) 直接0.06	不動産の賃借	賃借料支払	48,784	敷金及び保証金	224,996

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 当社役員山形政弘及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,284円69銭	1,311円19銭
1株当たり当期純利益	80円49銭	52円46銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の調整後1件当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	138,843	90,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	138,843	90,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,725	1,724

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,215,966	2,261,675
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,215,966	2,261,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,724	1,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	197,136	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,050	1,856	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	284,798	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,090	234	1.6	2025年
合計	488,074	2,090	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	234	-	-	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸借契約に基づく原状回復義務	192,520	3,508	-	196,028

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	947,951	1,668,680	2,830,733	3,785,053
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	93,016	42,567	111,492	134,837
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	82,963	55,883	87,817	90,492
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	48.10	32.40	50.91	52.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	48.10	80.50	83.32	1.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,202,881	870,224
売掛金	748	759
前払費用	5,208	6,146
未収入金	10,134	4,899
関係会社未収入金	24,613	87,759
その他	182	211
流動資産合計	1,243,767	970,000
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,215	69,121
構築物	1,908	2,998
車両運搬具	1,975	-
工具、器具及び備品	6,387	4,392
土地	303,174	303,174
有形固定資産合計	389,662	379,687
無形固定資産		
ソフトウェア	50,485	29,821
電話加入権	1,173	1,173
無形固定資産合計	51,659	30,995
投資その他の資産		
投資有価証券	1,057,013	977,274
関係会社長期貸付金	2,745,000	3,015,000
出資金	3,140	3,140
関係会社株式	126,597	76,996
敷金及び保証金	242,366	225,526
保険積立金	96,551	98,793
その他	28,515	28,515
貸倒引当金	2,639,504	2,840,329
投資その他の資産合計	1,659,679	1,584,917
固定資産合計	2,101,001	1,995,600
資産合計	3,344,769	2,965,600

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	119,853	174,108
関係会社未払金	29,668	30,515
未払法人税等	1,641	1,911
未払消費税等	2,891	3,481
未払費用	3,869	4,137
預り金	1,678	3,759
関係会社預り金	407,595	223,099
流動負債合計	567,198	441,013
固定負債		
繰延税金負債	90,359	84,585
退職給付引当金	155,409	78,240
関係会社事業損失引当金	196,825	-
役員退職慰労引当金	87,016	89,446
固定負債合計	529,609	252,272
負債合計	1,096,808	693,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,188,805	2,188,805
利益剰余金		
利益準備金	39,690	39,690
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	66,896	93,228
利益剰余金合計	106,586	132,918
自己株式	81,624	81,793
株主資本合計	2,313,767	2,339,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,806	67,617
評価・換算差額等合計	65,806	67,617
純資産合計	2,247,961	2,272,314
負債純資産合計	3,344,769	2,965,600

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	220,526	220,189
売上原価	128,489	122,355
売上総利益	92,037	97,833
販売費及び一般管理費	114,073	112,950
営業損失()	22,036	15,116
営業外収益		
受取利息及び配当金	56,678	108,883
貸倒引当金戻入額	24,000	-
その他	49,968	5,740
営業外収益合計	130,646	114,623
営業外費用		
支払利息	-	25
貸倒引当金繰入額	-	4,000
その他	2,585	3,328
営業外費用合計	2,585	7,354
経常利益	106,025	92,152
特別利益		
有価証券売却益	-	38,898
特別利益合計	-	38,898
特別損失		
関係会社株式評価損	-	49,600
特別損失合計	-	49,600
税引前当期純利益	106,025	81,450
法人税、住民税及び事業税	6,415	7,326
法人税等調整額	6,976	4,668
法人税等合計	561	11,995
当期純利益	106,586	69,455

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式
			利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,727,560	-	39,690	478,445	438,755	81,495
当期変動額						
減資	2,627,560	2,627,560	-	-	-	-
欠損填補	-	438,755	-	438,755	438,755	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	106,586	106,586	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	129
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	2,627,560	2,188,805	-	545,341	545,341	129
当期末残高	100,000	2,188,805	39,690	66,896	106,586	81,624

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,207,310	78,349	78,349	2,285,660
当期変動額				
減資	-	-	-	-
欠損填補	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	106,586	-	-	106,586
自己株式の取得	129	-	-	129
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	-	144,155	144,155	144,155
当期変動額合計	106,456	144,155	144,155	37,699
当期末残高	2,313,767	65,806	65,806	2,247,961

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式
			利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益剰 余金		
当期首残高	100,000	2,188,805	39,690	66,896	106,586	81,624
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	43,122	43,122	-
当期純利益	-	-	-	69,455	69,455	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	168
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	26,332	26,332	168
当期末残高	100,000	2,188,805	39,690	93,228	132,918	81,793

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,313,767	65,806	65,806	2,247,961
当期変動額				
剰余金の配当	43,122	-	-	43,122
当期純利益	69,455	-	-	69,455
自己株式の取得	168	-	-	168
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	-	1,811	1,811	1,811
当期変動額合計	26,164	1,811	1,811	24,353
当期末残高	2,339,931	67,617	67,617	2,272,314

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4)関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は関係会社に対して各種サービス(経営指導、設備賃貸、ITシステム)の提供を行っており、これについて収益を認識しております。

いずれも一定の期間のサービス提供を約した取引であり、サービス提供期間にわたり期間の経過に応じて履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 繰延税金資産の回収可能性

財務諸表に計上した金額

繰延税金負債 84,585千円

見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額によって見積りと異なった場合、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損会計

財務諸表に計上した金額

有形固定資産 379,687千円

無形固定資産 30,995千円

見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は、縫製工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位、本社資産を共用資産として、資産グループごとに兆候の有無を判定しております。減損の兆候があると判定された資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額の比較により減損損失の認識の要否を判定しております。

減損損失を認識すべきであると判定された資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上します。

減損会計に用いる営業活動に係る損益は、当社グループの事業計画を基礎として見積もられており、当該予測には新規顧客の獲得数等を主要な仮定としております。当該見積り及び主要な仮定には不確実性が高く、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 当座借越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座借越極度額	300,000千円	400,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	300,000	400,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	216,456千円	216,469千円
営業取引以外の取引による 取引高	50,109	26,904

2. 役員原価の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
人件費	114,380千円	103,957千円
その他	4,647	7,107
計	119,027	111,064

3. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	5,339千円	6,019千円
その他	4,122	5,271
計	9,461	11,290

4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.4%、当事業年度0.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.6%、当事業年度99.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	12,454千円	13,264千円
減価償却費	25,540	25,388
賃借料	8,587	10,256
支払手数料	34,351	36,738
租税公課	2,039	1,994

(有価証券関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度(千円)
子会社株式	126,597
計	126,597

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度(千円)
子会社株式	76,996
計	76,996

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	- 千円	11 千円
貸倒引当金	836,614	953,782
関係会社事業損失引当金	73,313	-
投資有価証券評価損	46,917	40,090
減損損失	22,390	21,968
関係会社株式評価損	64,473	81,129
退職給付引当金	52,349	26,273
役員退職慰労引当金	29,220	30,036
ゴルフ会員権評価損	4,844	4,844
繰越欠損金	11,393	7,993
繰延税金資産小計	1,141,516	1,166,129
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	8,688	7,993
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,122,477	1,152,453
評価性引当額	1,131,165	1,160,447
繰延税金資産合計	10,350	5,682
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	100,709	90,268
繰延税金負債合計	100,709	90,268
繰延税金負債純額	90,359	84,585

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	33.5 (%)	33.5 (%)
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.9	23.2
評価性引当額の増減	25.1	2.4
均等割	1.3	1.7
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	14.4

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約及び履行義務の主な内容は、「重要な会計方針 4.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

取引の対価に変動対価は含まれておりません。

サービスが移転される時点と取引価格の支払いを受ける時点との間が通常は1年以内であるため、契約に基づく債権及び契約債務について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	76,215	-	-	7,093	69,121	558,995
	構築物	1,908	1,300	-	210	2,998	30,470
	車両運搬具	1,975	-	1,645	330	-	-
	工具、器具及び備品	6,387	113	-	2,108	4,392	31,668
	土地	303,174	-	-	-	303,174	-
	計	389,662	1,413	1,645	9,743	379,687	621,134
無形 固定 資産	ソフトウェア	50,485	1,000	-	21,664	29,821	-
	電話加入権	1,173	-	-	-	1,173	-
	計	51,659	1,000	-	21,664	30,995	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,639,504	210,825	10,000	2,840,329
関係会社事業損失引当金	196,825	-	196,825	-
退職給付引当金	155,409	23,130	100,298	78,240
役員退職慰労引当金	87,016	2,430	-	89,446

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 公告掲載URL http://www.ginyama.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された所有株式数が100株以上の株主様を進呈対象とする。 1.株主20%割引券 進呈枚数 100株以上 お一人様 年間2枚 300株以上 お一人様 年間3枚 割引率 店頭表示価格の20% (株主優待割引券及び他の優待割引ならびにお仕立券との併用はできません) 対象商品 特別提供品および送料、修理等を除く自社商品 2.株主優待オーダーメイド30%割引券 進呈枚数 100株以上 お一人様 年間1枚 割引率 店頭表示価格の30% (株主優待割引券及び他の優待割引ならびにお仕立券との併用はできません) 対象商品 スーツ・ジャケット・スラックス・コート等の紳士・婦人オーダー商品。なお、オーダーシャツ等のオーダー洋品を除く。 (共通項目) 取扱い店舗 銀座山形屋グループ店舗および営業所の店頭でのみご利用いただけます。(一部店舗を除く) 取扱い有効期間 7月1日～翌年6月30日

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第79期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月28日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第80期第1四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月10日 関東財務局長に提出

（第80期第2四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月13日 関東財務局長に提出

（第80期第3四半期）（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2023年6月28日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月27日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

かなで監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結貸借対照表に記載されているとおり、会社グループは当連結会計年度末において、有形固定資産を347,367千円、無形固定資産を36,888千円計上しており、当該金額は、総資産の10%を占めている。また、連結損益計算書に記載されているとおり、会社グループは当連結会計年度において、15,972千円の減損損失を計上している。</p> <p>注記事項(重要な会計上の見積り)に記載されているとおり、会社グループは、店舗、営業所及び縫製工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、資産グループごとに兆候の有無を判定している。減損の兆候があると判定された資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額の比較により減損損失の認識の要否を判定し、減損損失を認識すべきであると判定された資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、当該減少額を減損損失として当期の損失としている。</p> <p>また注記事項(重要な会計上の見積り)に記載されているとおり、減損会計に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、会社の取締役会で承認された将来の事業計画を基礎としており、その重要な仮定は販売数量及び販売単価であり、市場環境の変化や、新規顧客の獲得の影響を受けることから、経営者による主観的な判断の程度が大きく、見積りの不確実性が高い領域である。</p> <p>以上より、固定資産に関する減損損失の認識及び測定の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者による固定資産の減損に関する一連の内部統制を理解し、整備及び運用状況の有効性の評価手続を実施した。 ・予算の策定過程の理解、重要な仮定の把握を行い、減損損失の認識の判定に使用されている割引前キャッシュ・フローは取締役会で承認された事業計画をもとに策定されていることを確認した。 ・将来キャッシュ・フローの見積期間の妥当性を検討するために、当該見積期間と主要な資産の経済的残存使用年数を比較した。 ・事業計画の重要な仮定の適切性を検討するため、経営者に質問した。 ・事業計画の重要な仮定となる販売数量について、市場環境の分析並びに過去及び直近の新規顧客の獲得数との比較分析を実施した。また、販売単価について、過去及び直近の販売実績にもとづく趨勢分析を実施した。 ・将来キャッシュ・フローの見積額について、監査人による感応度分析を実施し、経営者による見積額と比較し、検討した。 ・過年度における事業計画とその後の実績を比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銀座山形屋の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社銀座山形屋が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月27日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

かなで監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の2023年4月1日から2024年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>貸借対照表に記載されているとおり、会社は当事業年度末において、有形固定資産を379,687千円、無形固定資産を30,995千円計上しており、当該金額は、総資産の13%を占めている。会社は、持株会社として子会社を管理するとともに、縫製工場に係る建物及び土地を製造子会社に賃貸している。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は縫製工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位、本社資産を共用資産として、資産グループごとに兆候の有無を判定している。</p> <p>会社は当事業年度において製造子会社に賃貸している固定資産については、事業計画に基づく検討の結果、経営環境の著しい悪化等は認められず、減損の兆候はないと判断している。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、減損会計に用いられる翌年度の営業活動に係る損益の見積りは、会社の取締役会で承認された将来の事業計画を基礎としており、その重要な仮定は販売数量及び販売単価であり、市場環境の変化に影響を受けることから、経営者による主観的な判断の程度が大きく、見積りの不確実性が高い領域である。</p> <p>以上より、固定資産に関する減損の兆候判定の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者による固定資産の減損に関する一連の内部統制を理解し、整備及び運用状況の有効性の評価手続を実施した。 ・予算の策定過程の理解、重要な仮定の把握を行い、減損の兆候判定に使用されている翌年度の営業活動に係る損益は取締役会で承認された事業計画をもとに策定されていることを確認した。 ・回収可能価額を著しく低下させるような経営環境の著しい悪化、縫製工場の閉鎖の計画等を把握するため、経営者等への質問、取締役会や経営会議の議事録の閲覧を実施した。 ・減損の兆候判定について、会社が作成した兆候判定資料の正確性及び網羅性を検討するため、資産グループの営業活動に係る損益及び帳簿価額、市場価格を関連資料と突合した。 ・事業計画の重要な仮定の適切性を検討するため、経営者に質問した。 ・事業計画の重要な仮定である販売数量について、新規の受注状況及び過去実績の趨勢分析を実施した。また、販売単価について、過去及び直近の販売実績にもとづく趨勢分析を実施した。 ・過年度における事業計画とその後の実績を比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。